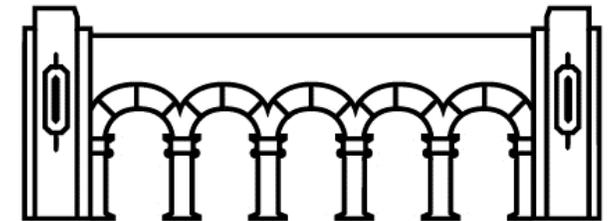


デジタル化時代の新興国と開発構想 —共創パートナーとしての日本へ—

伊藤亜聖



Institute of Social Science
The University of Tokyo
東京大学社会科学研究所

内閣府・国際政治経済懇談会
2020年10月9日

1. デジタル新興国の時代

- 2010年代に中低所得国でインターネット、携帯電話(スマートフォン)が本格普及、これが経済・社会・政治に影響を与えている
- 国内人口規模、後発であるからこそその優位性、積極的なデジタル化政策をもとに、中国からプラットフォーム企業、インドで生体認証と現金給付、ケニアでキャッシュレス決済、インドネシアからユニコーン企業…、そしてエストニアで電子政府、ベネズエラで仮想通貨…
- 土埃舞う発展途上の現場に、モバイルインターネットとクラウドコンピューティングを活用したサービスが実装されていく。さらに単なる受動的な存在ではなく、未知のサービスが創出され、またリスクも深まる。

デジタル化の恩恵とリスク

デジタル技術の直接的効果	機会と可能性(+)	リスクと脆弱性(-)	政策的対応
検索と情報アクセスの改善	情報の非対称の解消による包摂性の実現	説明責任の欠如による情報統制	情報へのアクセス可能性の拡大、プライバシー保護と市民の参加型政策策定
自動化技術の普及	企業、生活、政府の効率性の向上	技能教育が無い状況での非正規労働の拡大と不平等の拡大	デジタル経済の技能教育と生涯学習の促進、社会保障の整備
プラットフォーム企業の台頭	規模とネットワークの経済性によるイノベーション	競争の欠如による寡占化	参入と競争を促進する規則の実施

出所：世界銀行(2016)『世界開発報告2016 デジタル化がもたらす恩恵』一灯舎(World Bank, World Development Report 2016: Digital Dividends, Washington: The World Bank)より整理。

新興国・途上国論の系譜と日本の役割

時期区分	主要論点	日本のアプローチ
1960年代-1970年代	南北問題の時代 ：戦後復興、貧困削減と発展途上国、コロンボ・プラン	「政府開発援助の提供者としての日本」 、戦後賠償と発展途上国援助
1980年代-1990年代	工業化の時代 ：新興工業国論、冷戦と開発独裁、プラザ合意、雁行形態	「先進工業国としての日本」 、政府開発援助(ODA)の拡大、直接投資(FDI)による工場建設
2000年代-2010年代前半	市場の時代 ：ミレニアム開発目標(MDGs)、BRICs論、資源、消費市場への注目、グローバルバリューチェーンの広がり	「課題先進国としての日本」 、生産ネットワークの拡大、資源貿易、インフラ投資、中間層マーケティング
2010年代後半以降	デジタル化の時代 ：持続可能な開発目標(SDGs)、保護主義の台頭、グローバルバリューチェーンの調整、ポピュリズム、新型コロナウイルスの流行	<u>求められる新たなアプローチ</u>

出所：発表者作成。

2. 広がる可能性

- 課題解決

プラットフォームによる信用提供、IoTによるスマート化(農業、工業、サービス業)、SDGs/エンパワメントへの寄与

- 飛び越え型の発展

遅れているからこそ最新ソリューションにアップデート、政府部門を新設、そして有力ベンチャー企業登場、スーパーアプリ

- 留保

MOOC(Massive Open Online Course)、OLPC(One Laptop per Child)には限界も

アナログな基礎/補完の重要性 (Analogue Foundation/Complementarity)

デジタル保護主義の台頭も

3. 深まるリスク

- デジタル経済の特性

自動化による労働市場の流動化、キャッチアップの限界

- 社会・政治・安保への影響

フェイクニュース、デジタル権威主義、監視国家、脆弱国家のデジタル化

4. 開発構想の変貌

	工業化・貿易財・経常収支の時代に求められる要素	デジタル化・デジタル財・サービス収支の時代に求められる要素
教育・技能	初等中等教育、職場での技能蓄積	デジタルリテラシー、データサイエンティスト、起業家教育、リカレント教育
インフラ	電力インフラ、輸送インフラ(道路、港湾)	通信インフラ、クラウド、個人認証制度、オープンAPI、オープンソース、インキュベーション施設
金融	中小企業金融、外国直接投資、大型プロジェクトへの政策金融	リスク投資(VC)、ESG/SDGs投資
制度	脱輸入代替政策、自由貿易制度(マルチ、バイ)、輸出加工区(工業団地)、税還付	サンドボックス制度、プライバシールール、知財とデータの法制度・国際ルール、人工知能に関する原則と倫理、ファクトチェック機関
未来社会像	キャッチアップ、高所得、高度工業化社会	コネクテッド、フレキシブル、配慮あるデジタル化社会

出所：発表者作成。

中国のデジタル一帯一路

- 一帯一路関連の文書・スピーチにデジタル関連の言及あり
衛星情報、光ファイバー、電子商取引、量子コンピュータ…
デジタルを正面から包含する広域開発構想
- 階層別の動き
物理・インフラ層(Huawei, ZTE, AliCloud)で先行
アプリケーション層(Aliexpress, WeChat, TikTok, UC Browser, 都市監視ソリューション)で海外展開

パンデミック下のデジタル化

- 課題解決と可能性
モビリティデータ、接触確認アプリ(集中型と分散型)、直接現金給付、リモートワーク/遠隔授業
- リスクと脆弱性
インフォデミック、個人情報管理
- 危機による趨勢の加速

5. デジタル時代に新興国の 共創パートナーになれるか

- 新興国の可能性を実現し、還流する
VC投資とネットワーキング、開発構想への参画
必要となる日本企業海外拠点の組織変革
日本の社会実装の推進と国内への還流
- 新興国のボトムラインを守る
雇用創出/スキル形成/社会保障問題
データ問題、人工知能・バイオ・ゲノム技術を巡る倫理と原則
ファクトチェック機関
長期にわたる開発経験からの貢献

残る論点群

- デジタルチャイナ

中国のデジタル化体制は、民間主導の社会実装の面で学ぶべき点と、国家主導のプライバシー・国家統治の面では避けるべき点の両面ある？

- GAFA/BAT

巨大プラットフォーム企業と異なる日本企業の貢献とは？

- インド太平洋構想

デジタル、SDGs等の新興イシューをインド太平洋構想にどう位置づけ組み込んでいくか？